

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【事業年度】	第46期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	石油資源開発株式会社
【英訳名】	Japan Petroleum Exploration Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 秀一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6268)7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 土屋 基
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目7番12号
【電話番号】	03(6268)7001
【事務連絡者氏名】	総務部文書グループ長 土屋 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年6月27日に提出いたしました当社の第46期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

社外取締役及び社外監査役

(会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係)

(訂正前)

社外取締役 川口順子は、当社の取引先及び寄付先である明治大学の特任教授であります。当該取引及び寄付はその規模、性質に照らして、当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。

<後略>

(訂正後)

社外取締役 川口順子は、当社の寄付先である明治大学の特任教授であります。当該寄付はその規模、性質に照らして、当社の意思決定に著しい影響を及ぼすものではありません。

<後略>

以上